

# 2011年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

## 要 約

### ①2011年夏季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は72.0%、「支給しない」が13.3%、「未定」が14.3%となり、「支給する」とした企業は昨年夏比0.5ポイント減少した。

### ②平均支給予定額および平均支給予定月数

今年夏の従業員1人当たりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は昨年夏比0.6%減の386,756円であった。また、平均支給予定月数（単純平均）は1.44か月と、昨年夏比で0.03ポイント増加した。

### ③支給予定額の増減企業割合〔昨年夏比〕

昨年夏に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が17.6%、「ほぼ同じ」企業が67.1%、「減少する」とした企業は13.4%となった。

### ④ボーナスの支給時期

7月上旬（1日～10日）が支給予定企業の29.6%と最も多い。また、支給予定企業の約7割の企業が7月中旬までに支給するとしている。

### ⑤ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が76.3%と最も多い。

### ⑥ボーナス資金の調達方法

「自己資金」とする企業が78.2%と最も多い。

### ⑦パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業の内42.5%の企業

#### ■加重平均とは

加重平均とは従業員1人当たりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）である。

一方、単純平均は1企業当たりの平均である。

\* ボーナスの平均支給額の計算例

A社（従業員10人）…平均支給額20万円

B社（従業員100人）…平均支給額30万円

◎加重平均  $(20万円 \times 10人 + 30万円 \times 100人) \div (10人 + 100人) = 290,909円$

◎単純平均  $(20万円 + 30万円) \div 2 = 250,000円$

#### ■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解して下さい。

がパートへのボーナス支給を予定しており、支給企業割合は昨年夏より0.1ポイント増加した。また、1人当たりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は53,544円であった。

## 1 2011年夏季ボーナスの支給予定

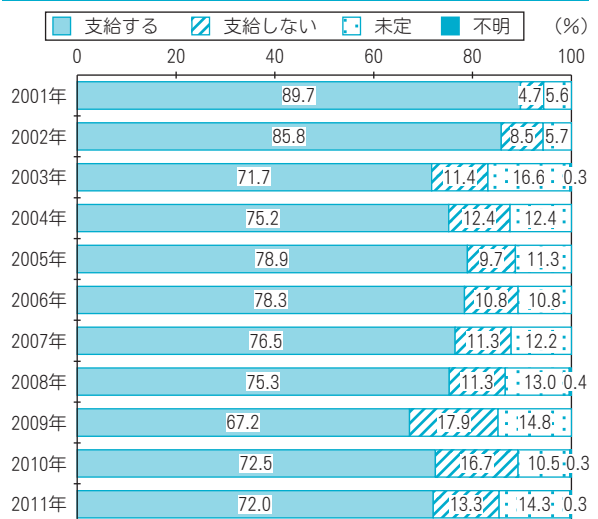
回答企業300社（6月15日時点）の内216社（72.0%）が夏季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は40社（13.3%）となった。また、現在「未定」とした企業は43社（14.3%）であった。

昨年の夏季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は0.5ポイント減少、「支給しない」とした企業は3.4ポイント減少、「未定」とした企業の割合は3.8ポイント増加した。

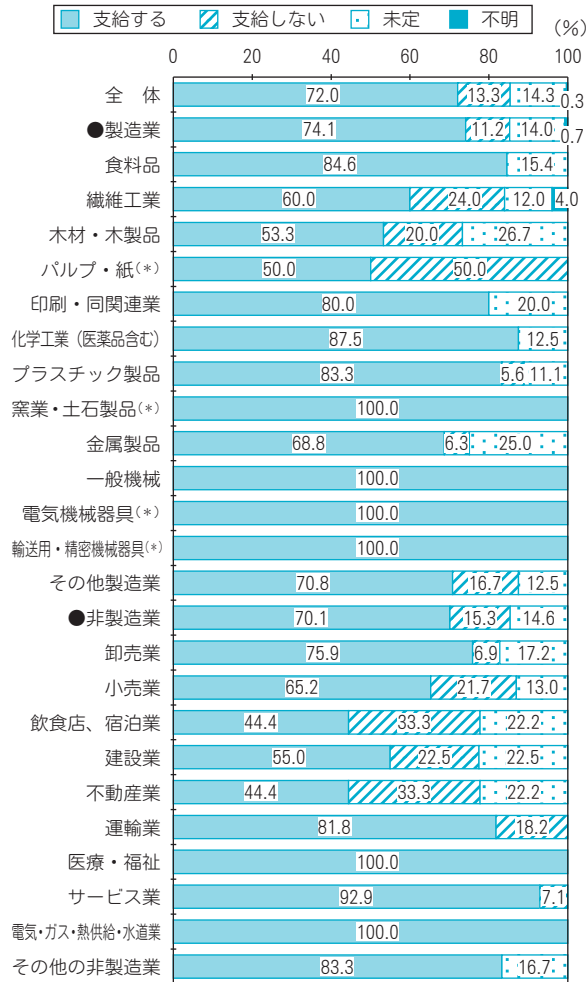
夏季ボーナスの支給予定企業の割合は昨年夏より減少したが、2009年夏の水準を上回っている。

夏季ボーナスの支給予定を業種別（回答企業5社以上）にみると、「支給する」は一般機械と医療・福祉、電気・ガス・熱供給・水道業で100%となっているが、飲食店・宿泊業と不動産業は44.4%と少ない。

#### 夏季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移



## 夏季ボーナスの支給予定



注：\*印の業種は、回答企業数が5社未満であった。

## 2 1人当たりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

ボーナス支給予定企業の従業員（正社員）1人当たりのボーナス平均支給予定額（集計可能な185社の加重平均）は386,756円で、昨年夏実績（388,970円）を0.6%下回り、金額で2,214円減少の見込み。

\*加重平均は、「10年夏の支給実績あり、11年夏の支給予定無し」と回答のあった1社（従業員2人）及び「10年夏の支給実績無し、11年夏の支給予定あり」と回答のあった4社（従業員11人）を含めて算出している。

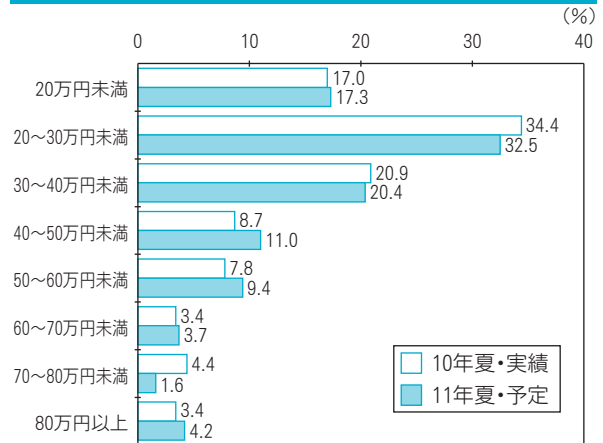
従業員1人当たりのボーナス支給予定額（企業

ベース）は、「20～30万円未満」が32.5%で最も多く、以下、「30～40万円未満」（20.4%）、「20万円未満」（17.3%）と続いている。

昨年夏の実績と比較すると、「70～80万円未満」が2.8ポイントの減少、「20～30万円未満」が1.9ポイントの減少となった。一方、「40～50万円未満」が2.3ポイントの増加、「50～60万円未満」が1.6ポイントの増加となった。

## ボーナス支給予定額の分布状況

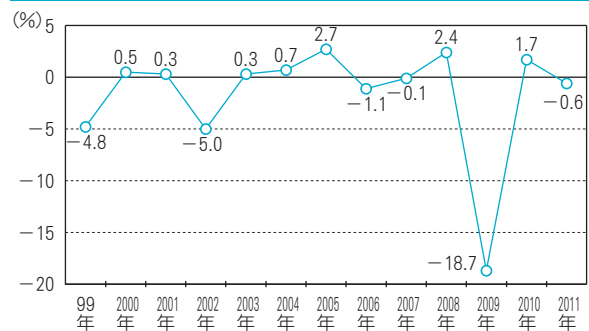
〔企業ベース：不明（未回答）を除く〕



## 夏季ボーナス支給予定額の動き

2011年夏季ボーナス支給予定額は、製造業、非製造業ともに減少し、昨年夏比0.6%減となった。

## 夏季ボーナス支給予定額の昨年夏比推移



\*2009年夏のボーナス支給予定額は、リーマン・ショックに端を発する世界的な景気低迷の影響で、2008年夏比18.7%減と従来の水準を大幅に下回る状態となった。

特集

業種別・支給人員規模別にみる1人当たり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が638,191円で最も多く、次いで電気機械器具（614,677円）、その他非製造業（529,534円）の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、運輸業の159,115円であった。支給予定額の最も多い電気・ガス・熱供給・水道業と最も少ない運輸業を比べると、倍率で約4.0倍、差額で約48万円となっている。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が449,738円で最も多く、5人未満の企業が210,903円で最も少ない。支給予定額の最も多い200人以上の企業と最も少ない5人未満の企業を比べると、倍率で約2.1倍、差額で約24万円であった。

昨年夏の実績との比較を業種別にみると、製造業は398,289円（昨年夏401,542円）と昨年夏比0.8%の減少、金額で3,253円減少となった。また、非製造業は376,214円（同377,571円）と同0.4%の減少、金額で1,357円減少となった。

個別業種でみると、製造業では、業績回復やリストラによる収益改善などにより昨年夏比31.5%増加となった金属製品や、輸送用・精密機械器

具（昨年夏比6.5%増加）など5業種では昨年夏比増加となったが、その他製造業（同15.2%減少）や木材・木製品（同3.3%減少）など5業種では同減少となった。

非製造業では、その他非製造業（昨年夏比2.5%増加）、小売業（同2.2%増加）など5業種では昨年夏比増加となったが、飲食店・宿泊業（同8.1%減少）、運輸業（同1.5%減少）など5業種では同減少となった。

業種別平均支給予定額（加重平均：昨年夏比）

（単位：円、%）

	2011年夏	2010年夏	昨年夏比
全 体	386,756	388,970	-0.6
製 造 業	398,289	401,542	-0.8
食料品	258,979	259,753	-0.3
繊維工業	240,143	243,608	-1.4
木材・木製品	268,345	277,540	-3.3
化学工業（医薬品含む）	187,993	185,015	1.6
プラスチック製品	431,682	434,141	-0.6
金属製品	374,100	284,593	31.5
一般機械	526,250	494,890	6.3
電気機械器具	614,677	581,483	5.7
輸送用・精密機械器具	299,186	281,034	6.5
その他製造業	373,274	440,106	-15.2
非 製 造 業	376,214	377,571	-0.4
卸売業	449,145	451,508	-0.5
小売業	470,338	460,174	2.2
飲食店・宿泊業	230,488	250,675	-8.1
建設業	218,795	220,816	-0.9
不動産業	342,826	338,467	1.3
運輸業	159,115	161,612	-1.5
医療・福祉	390,929	386,378	1.2
サービス業	488,930	490,383	-0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	638,191	635,188	0.5
その他非製造業	529,534	516,748	2.5

\*2社以上回答のあった業種のみ数値を掲載しています。

業種別・支給人員規模別のボーナス平均支給予定額（加重平均）

（単位：社、円）

	企業数	支給人員規模													
		全 体	社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上	
全 体	185	386,756	11	210,903	86	346,880	34	330,298	32	269,644	12	448,861	10	449,738	
製 造 業	食料品	11	258,979			6	388,788	1	120,000	4	229,457				
	繊維工業	13	240,143			7	276,742	2	237,987	2	230,000	1	x		
	木材・木製品	7	268,345	1	0	4	224,444	1	330,000						
	化学工業（医薬品含む）	3	187,993	2	242,286	7		2	185,467	1	x				
	プラスチック製品	12	431,682			5	298,181	2	197,500	3	282,586	2	683,106		
	金属製品	7	374,100			2	227,600	1	475,000	2	254,274	2	412,291		
	一般機械	9	526,250			4	305,467	2	401,905	1	x	1	x	1	x
	電気機械器具	3	614,677			1	190,000					1	x	1	x
	輸送用・精密機械器具	3	299,186					1	662,000	1	x	1	x		
	その他製造業	16	373,274	1	100,000	10	325,715	1	760,000	3	264,119	1	x		
非 製 造 業	卸売業	19	449,145	2	328,800	10	553,508	3	384,739	3	361,839	1	x		
	小売業	12	470,338	2	178,286	5	285,651	1	420,000	1	x				
	飲食店	4	230,488			3	183,448			1	x				
	建設業	20	218,795	1	200,000	12	271,938	5	247,325	2	120,000				
	不動産業	4	342,826	2	158,333	1	297,000	1	395,000						
	運輸業	9	159,115			2	256,364	3	202,415	3	221,551			1	x
	医療・福祉	9	390,929			1	339,000	1	210,000	4	354,907	1	x	2	407,692
	サービス業	11	488,930			5	368,837	4	343,185	1	x			1	x
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	638,191			4	520,696					1	x		
	その他非製造業	5	529,534			3	502,508	2	551,081						

\*3社以上回答のあった業種のみ数値を掲載しています。支給人員規模50人以上の区分で回答企業数が1社の場合は「x（秘匿数字）」扱としています。

### 3 1人当たりボーナス支給予定月数

集計可能な171社の今年夏の平均支給予定月数(単純平均)は1.44か月と、昨年夏比で0.03ポイント増加。業種別では、飲食店・宿泊業が2.53か月で最も多く、以下、電気・ガス・熱供給・水道業2.11か月、その他非製造業1.81か月と続く。一方、木材・木製品が0.95か月と最も少ない。支給予定月数の最も多い飲食店・宿泊業と最も少ない木材・木製品を比べると、約2.7倍の差となっている。

支給予定月数を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業(2.05か月)と5人未満(0.97か月)では、約2.1倍の差となっている。

### 4 昨年夏のボーナス支給額と比べて

昨年夏に比べて、従業員1人当たりの支給予定額が「増加」とした企業の割合は17.6%で、昨年夏(21.4%)より減少した。一方、「減少」とした企業は13.4%で昨年夏(12.1%)より増加した。業種別(回答企業5社以上)にみると、「増加」は金属製品(72.7%)で多く、「減少」は木材・木製品(37.5%)、電気・ガス・熱供給・水道業(33.3%)が多い。

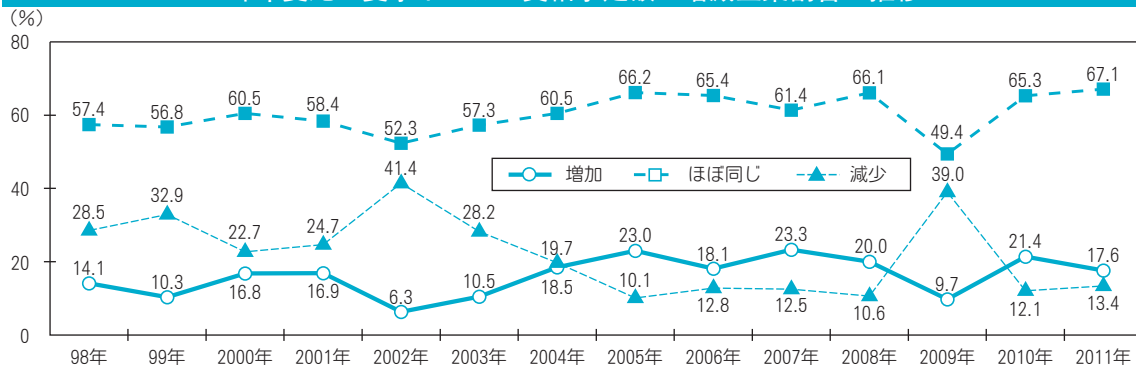
また、図表は掲載していないが、ボーナスの「増加原因」では「業績が良くなった」が35.8%、「1人当たりの定例給与が増加」が11.9%であった。

業種別・支給人員規模別支給予定月数(企業ベース：単純平均)

		(単位：か月)						
全 体		全 体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全 体		1.44 (1.41)	0.97 (0.94)	1.44 (1.40)	1.42 (1.44)	1.29 (1.32)	1.72 (1.57)	2.05 (2.06)
製 造 業	食料品	1.13 (1.16)		1.24	0.50	1.17		
	繊維工業	0.99 (1.07)	0.00	1.08	1.18	1.00		
	木材・木製品	0.95 (0.81)	1.19	0.70	1.15		x	
	化学工業(医薬品含む)	1.08 (1.08)			0.93	x		
	プラスチック製品	1.41 (1.34)		1.37	1.09	1.21	2.11	
	金属製品	1.37 (0.97)		0.88	2.45	1.50	1.25	
	一般機械	1.54 (1.37)		0.88	2.10	x	x	x
	電気機械器具	1.41 (1.36)		0.74			x	x
	輸送用・精密機械器具	1.55 (1.47)			2.50	x	x	
	その他製造業	1.45 (1.54)	1.00	1.45	2.50	1.09	x	
非 製 造 業	卸売業	1.80 (1.81)	1.25	1.99	1.54	1.63	x	
	小売業	1.57 (1.46)	1.05	1.28	1.60	x		2.00
	飲食店・宿泊業	2.53 (2.60)		2.82		x		
	建設業	1.04 (1.01)	0.75	1.15	1.13	0.45		
	不動産業	1.16 (1.16)	1.00	1.10	1.55			
	運輸業	1.20 (1.24)		2.02	0.83	0.95		x
	医療・福祉	1.68 (1.68)		1.50	1.30	1.63	x	1.91
	サービス業	1.61 (1.61)		1.60	1.39	x		x
	電気・ガス・熱供給・水道業	2.11 (2.23)		1.94			x	
	その他非製造業	1.81 (1.79)		1.72	1.95			

\*3社以上回答のあった業種のみ数値を掲載しています。支給人員規模50人以上の区分で回答企業数が1社の場合は「x(秘匿数字)」扱いとしています。  
\* ( )内は2010年夏のボーナス支給月数

昨年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移



特集

一方、ボーナスの「減少原因」では「業績が悪くなった」が34.3%、「1人当たりの定例給与が減少」が3.0%であった。

昨年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

(単位: %)

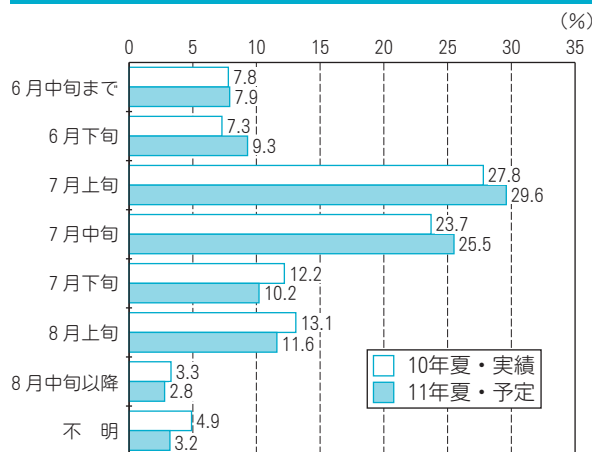
	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全 体	17.6	67.1	13.4	1.9
製 造 業	22.6	60.4	15.1	1.9
食料品	27.3	54.5	18.2	0.0
繊維工業	6.7	73.3	20.0	0.0
木材・木製品	0.0	62.5	37.5	0.0
パルプ・紙(*)	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・関連業	25.0	25.0	25.0	25.0
化学工業(医薬品含む)	14.3	71.4	14.3	0.0
プラスチック製品	26.7	66.7	6.7	0.0
窯業・土石製品(*)	0.0	50.0	0.0	50.0
金属製品	72.7	18.2	9.1	0.0
一般機械	55.6	44.4	0.0	0.0
電気機械器具(*)	33.3	33.3	33.3	0.0
輸送用・精密機械器具(*)	0.0	100.0	0.0	0.0
その他製造業	0.0	88.2	11.8	0.0
非 製 造 業	12.7	73.6	11.8	1.8
卸売業	18.2	68.2	13.6	0.0
小売業	26.7	60.0	13.3	0.0
飲食店・宿泊業	25.0	50.0	25.0	0.0
建設業	9.1	77.3	13.6	0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0
運輸業	11.1	77.8	11.1	0.0
医療・福祉	10.0	90.0	0.0	0.0
サービス業	0.0	84.6	7.7	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	50.0	33.3	16.7
その他非製造業	20.0	80.0	0.0	0.0

注：\*印の業種は、回答企業数が5社未満であった。

5 ボーナス支給時期

「7月上旬(1日~10日)」が最も多く、支給予定企業の29.6%を占めた。次に多いのは、「7

ボーナスの支給時期

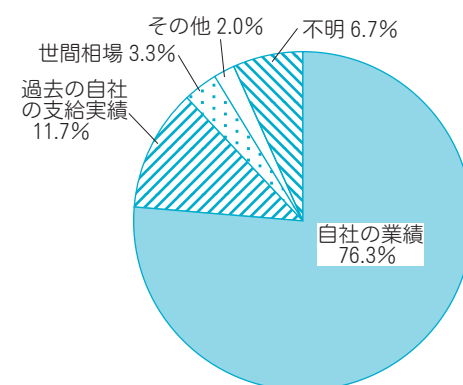


月中旬(11~20日)」25.5%、「8月上旬」11.6%、「7月下旬」10.2%の順となった。支給予定企業のうち、約7割の企業が7月中旬までに支給している。

6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が76.3%と最も多く、昨年夏(76.9%)より0.6ポイント減少した。また、「過去の自社の支給実績」とする企業は11.7%と、昨年夏(11.1%)より0.6ポイント増加した。

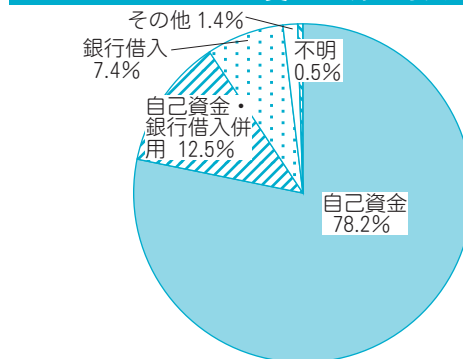
ボーナス支給額の決定基準



7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が78.2%、「自己資金と銀行借入併用」が12.5%、「銀行借入」が7.4%となった。昨年夏と比べて、「自己資金」が9.9ポイント

ボーナス資金の調達方法



増加、「自己資金と銀行借入併用」が10.0ポイント減少となった。

## 8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業300社のうち214社(71.3%)であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は91社(42.5%)、「支給しない」とした企業が84社(39.3%)、「現在検討中」とした企業39社(18.2%)となった。「支給する」企業の割合は、昨年夏(42.4%)に比べ0.1ポイント増加した。

一方、支給予定企業(91社)のうち集計可能な企業(81社)のパート1人当りのボーナス平均支給予定額(加重平均)は、53,544円であった。

業種別にみると、製造業が66,931円、非製造業が41,313円となっており、製造業は非製造業の約1.6倍となっている。

### 業種別・パートへのボーナス平均支給予定額

	企業数	人数	支給額
全 体	81	1,064	53,544
製 造 業	46	508	66,931
食料品	4	82	89,110
繊維工業	9	154	48,896
木材・木製品	3	14	50,000
印刷・同関連業	2	12	55,000
化学工業(医薬品含む)	3	31	93,548
プラスチック製品	8	85	55,271
金属製品	4	32	77,969
一般機械	6	31	123,548
電気機械器具	2	6	45,000
輸送用・精密機械器具	2	10	63,600
その他製造業	3	51	58,333
非 製 造 業	35	556	41,313
卸売業	10	117	39,359
小売業	3	28	33,500
建設業	4	24	27,083
不動産業	2	7	44,571
運輸業	3	34	102,941
医療・福祉	8	318	36,934
電気・ガス・熱供給・水道業	5	28	43,571

\* 2社以上回答のあった業種のみ数値を掲載しています。

## 9 ま と め

今回の調査では、夏季ボーナスを「支給する」という企業が全体の72.0%と、昨年同時期の調

査結果(72.5%)よりも0.5ポイント減少した。また、1人当たり平均支給予定額(加重平均)についても、最近の景気回復に連動する形でボーナス支給水準を引き上げた企業もあったが、東日本大震災の影響もあり、製造業・非製造業ともに減少し、全体では昨年夏比0.6%減となった。

日本経済は、新興国の需要拡大で輸出関連企業がけん引役となるなど回復の動きもみられるが、東日本大震災の影響により、景気の先行きには不安要素が多い。奈良県経済についても、昨年開催の平城遷都1300年祭による需要の反動減のほか、震災の影響などにより、弱い動きが続いている。県内企業のボーナス支給水準も、当面は厳しい状況が続くと思われる。

### 《調査要領》

1. 調査対象：県下の企業971社
2. 調査手法：郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間：2011年5月12日～6月15日
4. 回収状況：回答企業数300社(回答率30.9%)

(岡本 忠)

### 【業種別従業員規模別回答企業数】(単位：社)

	企業数	構成比(縦%)	29人未満	30～99人	100人以上
全産業	300	100.0	167	93	40
製造業	143	47.7%	76	44	23
食料品	13	4.3%	7	5	1
繊維工業	25	8.3%	17	5	3
木材・木製品	15	5.0%	13	1	1
パルプ・紙	2	0.7%	1	0	1
印刷・同関連業	5	1.7%	1	2	2
化学工業(医薬品含む)	8	2.7%	2	6	0
プラスチック製品	18	6.0%	9	7	2
窯業・土石製品	2	0.7%	0	2	0
金属製品	16	5.3%	7	6	3
一般機械	9	3.0%	4	2	3
電気機械器具	3	1.0%	1	0	2
輸送用・精密機械器具	3	1.0%	0	2	1
その他製造業	24	8.0%	14	6	4
非製造業	157	52.3%	91	49	17
卸売業	29	9.7%	19	8	2
小売業	23	7.7%	14	4	5
飲食店・宿泊業	9	3.0%	5	3	1
建設業	40	13.3%	29	11	0
不動産業	9	3.0%	8	1	0
運輸業	11	3.7%	2	7	2
医療・福祉	10	3.3%	1	5	4
サービス業	14	4.7%	5	7	2
電気・ガス・熱供給・水道業	6	2.0%	5	0	1
その他非製造業	6	2.0%	3	3	0
全産業・従業員規模別構成比(横%)			55.7%	31.0%	13.3%